

Ⅱ. ヨルダン・ハシェミット王国における調査

第1 ヨルダン・ハシェミット王国の概況

(基本データ)

面積：8.9万平方キロメートル（日本の約1/4）

人口：約645.9万人（2013年：世銀）

首都：アンマン

民族：アラブ人が大半

言語：アラビア語（公用語）、英語

宗教：イスラム教（93%）、キリスト教等（7%）

政体：立憲君主制

議会：二院制（上院75名・下院150名）

GNI：319.7億米ドル（2013年：世銀）

一人当たりGNI：4,950米ドル（2013年：世銀）

経済成長率：2.8%（2013年：世銀）

インフレ率：5.5%（2013年：世銀）

在留邦人数：350人（2014年7月現在）

1. 内政

ヨルダンは国民の約7割がパレスチナ系であるため、従来からのヨルダン人とのバランスの維持が課題であるほか、パレスチナ情勢など国外の情勢変化の影響を被りやすい。そのような中で、同国はアブドゥラー国王の指導の下、貧困撲滅、失業対策などに取り組むほか、民主化の促進など、アラブ諸国における民主主義のモデル国家を目指している。同国では、「アラブの春」を受けた抗議行動が広がる中、2011年10月に改正憲法が発効し、2013年1月に下院選挙を実施した。同年3月に第二次ヌスール内閣が発足し、同年8月には内閣改造が行われている。

2. 外交

ヨルダンは、湾岸地域の安定や中東和平に関わる当事国に囲まれている地政学上の特性を有することに加え、国民の約7割がパレスチナ系であり、国内に多くのパレスチナ難民を抱えていることもあり、中東和平問題に積極的に取り組んでいる。

同国はアラブ諸国の中では比較的安定を維持しており、中東地域の安定にとって重要な役割を果たしている。また、中東地域の穏健勢力として、外交政策では伝統的に西側世界との協調を重視し、特に米国とは緊密な関係を有している。イスラエルとも外交関係を有している。

1990年の湾岸危機の際、同国はイラク寄りの立場をとったため、湾岸諸国や米国の

関係が後退したが、中東和平への積極的な貢献により、米国との関係を修復した。

3. 経済

ヨルダンには天然資源に恵まれず、観光などのほかに良好な外貨獲得手段を有しないことから、同国財政は海外援助に依存する脆弱性を有している。そのような中で、近年では、地域情勢の悪化に伴うシナイ半島からのガスパイプラインの度重なる破壊や約60万人のシリア難民の受入れに伴う追加費用が生じており、更なる財政圧迫要因となっている。

4. 日・ヨルダン関係

(1) 政治関係

我が国とヨルダンとは、1954年の国交樹立以来、皇室・王室間の伝統的友好関係もあり、極めて良好な関係を維持している。1974年には在ヨルダン日本大使館、在京ヨルダン大使館がそれぞれ開設された。中東和平プロセス等の多国間協議における協力などに加え、要人も活発に往来するなど、両国関係は順調に発展している。

(2) 経済関係

①貿易額・主要貿易品目（2013年、財務省貿易統計）

対日輸出 71億円 カリ肥料、リン鉱石

対日輸入 291億円 輸送用機器、一般機械

②我が国からの直接投資

6件（2013年）

(3) 二国間条約・取極

1985年 技術協力協定

1995年 航空協定

1997年 査証手数料相互免除協定

2012年 原子力協定

（出所）外務省資料より作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要

ヨルダンに対する経済協力としては、円借款が1974年より、無償資金協力が1979年より開始された。技術協力については、1985年に両国政府間で協定が締結され、JOCV等の派遣が開始された。無償資金協力、技術協力については、現在に至るまで継続的に実施されている一方、円借款については、2012年に「人材育成・社会インフラ改善計画」の実施のため、13年ぶりに供与された。

我が国の対ヨルダンODA実績（単位：億円）

年度	有償資金協力（円借款）	無償資金協力	技術協力
2008	-	12.49	10.68
2009	-	51.05	10.50
2010	-	16.80	10.93
2011	-	12.07	9.23
2012	122.34	15.10	7.62
累計	2,166.59	685.96	313.45

1. 円借款、無償資金協力はE/Nベース、技術協力はJICA経費ベース
2. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

2. 対ヨルダン経済協力の意義

ヨルダンは、中東地域の不安定化に対する緩衝国の一つであり、中東和平にも積極的に貢献している穏健派として、同地域の安定に重要な役割を果たしている。一方で、人口の約7割はパレスチナ人と言われるほか、原理主義勢力の存在、大量のシリア難民の流入など、国内に不安定要因も抱える。中東・北アフリカで「アラブの春」と呼ばれる民主化の動きが広がる中で、同国は民主的な体制への移行や国内諸改革に向けた努力を続けており、我が国は、同国の重要性や機微である国内・対外的な事情を踏まえ、同国の安定維持のために支援を行っている。

また、我が国とヨルダンは、国交樹立以来、皇室・王室間の伝統的な友好関係に加え、要人往来も活発である。加えて、我が国は、2004年に署名した「日・ヨルダン・パートナーシップ・プログラム」の下、同国において周辺国に対して第三国研修を活発に行っており、同国は我が国の技術協力による中東地域支援の拠点にもなっている。

3. 対ヨルダン経済協力の重点分野

ヨルダン政府は、2006年に策定した「国家アジェンダ」において、立法、司法、投資開発、財政改革、雇用支援、社会保障、インフラ設備の改善などに取り組むことを明らかにしており、自らを中東地域における民主的な改革・安定化のモデルとし、その普及を目指している。我が国は、「国家アジェンダ」を考慮しつつ、安定の維持と産業基盤の育成を支援するため、①自立的・持続的な経済成長の後押し（産業界のニーズに対応した人材育成、労働市場とのマッチングの強化、中小企業の育成、観光業な

ど開発可能性の高い産業の振興、水資源の有効活用、新エネルギー開発と省エネ等)、②貧困削減・社会的格差の是正(難民、女性など社会的弱者に対する教育・保健などの支援と経済的自立、地位向上のための政策立案)、③平和創出に向けた地域間交流を重点分野として協力(地雷除去や治安対策によるヒト及びモノの移動促進、第三国研修)を実施している。

4. 参考

〔主要援助国のODA実績(支出純額、単位:百万ドル)〕

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	日本	合計
2007	米 259.51	独 27.87	西 10.26	加 8.80	伊 7.54	-28.31	291.91
2008	米 384.05	独 21.72	伊 17.50	西 12.65	韓 12.02	-50.08	428.79
2009	米 394.61	仏 58.94	独 39.77	伊 12.94	加 10.97	-57.37	486.60
2010	米 371.62	独 39.40	韓 11.53	西 9.22	加 7.05	-50.89	414.78
2011	米 448.97	独 35.59	韓 29.32	仏 21.18	加 7.09	-103.86	471.28

〔最近の我が国の主な経済協力実績(単位:億円、E/Nベース)〕

有償資金協力(円借款)	無償資金協力	技術協力
H24「人材育成・社会インフラ改善計画」(122.34)	H20「第二次ザルカ地区上水道施設改善計画」(11.92) H21「空港治安対策強化計画」(14.37) H21「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」(6.40) H21「上水道エネルギー効率改善計画」(11.32) H22「南部地域給水改善計画(詳細設計)」(0.47) H22「南部地域給水改善計画」(2.68) H22「アル・カラマ国境治安対策強化計画」(5.42) H23「南部地域給水改善計画(国債2/3)」(11.33)	「灌漑農地水管理技術プロジェクト」 「ヨルダン南部女性の健康とエンパワーメントの統合プロジェクト」 「職業訓練マネジメント強化プロジェクト」 「パレスチナ特設「水資源管理」プロジェクト」 「乾燥地砂防・治水支援計画プロジェクト」 「ヨルダン・日本・イスラエル三角協力:ヨルダン乾燥地域における先進農業技術の導入計画プロジェクト」 「無収水対策能力向上プロジェクトフェーズ2」 「パレスチナ難民生計向上のための能力開発プロジェクト」 「サルト市における持続可能な観光開発プロジェクト」 「ヨルダン・日本・イスラエル三角協力:第2フェーズヨルダン先進農業技術の導入計画プロジェクト」

(出所) 外務省資料より作成

第3 調査の概要

1. ヨルダンに流入するシリア難民及び受入国に対する支援（緊急無償資金協力等）

（1）事業の背景

2011年3月以降、ヨルダンの隣国シリアではアサド政権と反政府勢力との間で激しい武力衝突が継続している。この紛争に伴い、周辺国への難民流出が続いており、ヨルダンには、人口規模の約1割に相当する60万人を超す難民が流入しているとされる。また、同国には、200万人超のパレスチナ難民や多数のイラク難民も居住している。同国は、財政問題のほか、高い失業率、地域間・社会的集団間での格差など



（写真）ザアタリ・キャンプの風景

様々な問題を抱えている中で、シリア難民の受入れに伴い、難民と地域コミュニティとの間で軋轢も生じており、国内の安定維持が課題となっている。

（2）事業の目的

難民の人道状況を改善するため、国際機関やNGOと連携し、食料、医療、生活物資等を提供するほか、多数の難民を受け入れている現地コミュニティに対し、教育や医療などの社会インフラ整備の支援を行う。なお、難民支援を行っているヨルダン政府に対しては、財政支援のために円借款の供与も行っている。

（3）事業の概要（数字は調査実施時点）

- 国際機関・基金を通じた支援：58.53百万ドル
- NGOを通じた支援：3.98百万ドル
- 二国間緊急無償資金協力等：42.6億円（緊急無償10億円、北部地域シリア難民受入コミュニティ水セクター緊急改善計画25.1億円、日本方式普及ノン・プロジェクト無償（医療・保健パッケージ）7.5億円）
- 円借款「財政強化型開発政策借款」：120億円
- ボランティア事業（JOCV派遣、延べ13名）
- 概要：2014年1月にクウェートで開催された人道支援会合及び「ジュネーブ2」において、我が国はシリア危機への対応として、総額約4.2億ドルの支援を表明している。うち、ヨルダンを対象とする国際機関や日本のNGO等を通じたシリア難民支援は、7,274万ドルとなっている。内訳としては、国際機関・基金経由の支援としては、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）に対して2,352万ドル、国連児童基金（U

UNICEF) に対して 1,320 万ドル、国連世界食糧計画 (WFP) に対して 1,081 万ドルなどが挙げられる。また、NGO 経由の支援としては、特定非営利活動法人ジェンが、ザアタリ難民キャンプにおいて水供給ネットワークの構築及び住民による衛生促進活動などを行っている。二国間緊急無償資金協力等としては、難民キャンプや地域医療機関等で緊急に必要なとされる日本製機材等の調達を念頭に 10 億円の支援が実施され、ゴミ収集車等が調達されているほか、シリア難民が大量に流入しているヨルダン北部 4 県において、水セクターの既存施設の整備・改修等を行い、対象地域住民への上下水道サービスの改善を図る支援等を実施している。加えて、シリア難民の流入等により財政負担が大幅に増大した同国に対し、経済改革を後押しし、経済の安定化に資する目的で、世界銀行と協調した開発政策借款も供与している。そのほか、2013 年 1 月より、ザアタリ・キャンプ及びホストコミュニティに対し、JOCV を派遣しており、シリア難民の子供たちに音楽やスポーツ、図工などを指導している。

(4) 視察の概要

「ザアタリ・キャンプ」は、約 8 万 5 千人のシリア難民が暮らすヨルダン国内で最大の難民キャンプであり、世界的に見ても有数の大規模なものである。

派遣団は、同キャンプを訪問し、UNHCR 事務所において、UNHCR、UNICEF 及び我が国の NGO であるジェンの担当者から活動の概要や課題等について説明を聴取した後、キャンプ内を視察した。

<説明概要>

UNHCR からは、「病院や基礎的保健施設、学校等を設置し、テント生活からプレハブ住居への移行も進めているが、都市開発の視点も必要となっており、上下水道の整備や持続的な電力供給が課題となっている。また、難民間で不満が蓄積すると治安悪化につながるため、キャンプ内の地区ごとに自治性を持たせ、重要な決定を行う際にはその代表者から意見を聞いたり、女性など脆弱な立場の人たちの声も吸い上げてもらったりしている」旨の説明があった。



(写真) UNHCR 等からの説明聴取

UNICEF からは、「紛争で最も被害を受けるのは子供である。水の供給を始めとする日本の様々な支援に感謝する。一方、シリア危機がいつまで続くかの見通しは立たず、緊急支援に主眼を置いた対応から、持続的な支援を視野に入れていく必要がある。その際、難民を受け入れているヨルダンのシステムをサポートしていくことが肝要であり、日本政府には引き続き支援を期待したい」旨の説明があった。

ジェンの担当者からは、「主に三つ活動を行っている。まず、難民に対する洋服の支援があり、昨年はユニクロの協力を得て 55 万着の古着を日本国旗のタグを付けた UNHCR のバッグで配布した。今年も同様の取組を予定している。次に、難民間のコミュニケーションを円滑化するため、難民から原稿を募り情報誌を発行している。三つ目がキャンプ内の水・衛生施設の管理である。文化的に女性が気軽に外出できない中で、洗濯場は女性同士の貴重な情報交換の場となっている」旨の説明があった。

< 質疑応答 >

(Q) 設置されている基礎的保健施設は、妊娠中の女性のケアや子供たちの健康なども幅広く診ることができる施設なのか。

(A) 入院施設がないクリニックで、キャンプ内に 9 か所あり、NGO が管理を行っている。多いときには 1 日 500~600 人の患者が来る。産婦人科系も 1 か所ある。

(Q) キャンプ内で 12 ある地区の代表を選出する方法は選挙なのか。

(A) 地区内で自主的に選んでもらうことにはなっているが、まだ選挙にまでは至っていない。現在、キャンプ内でのガバナンスを整える取組を進めており、今後は選挙で選んでもらうことになるだろう。

(Q) 今後のシリア難民支援における課題は何か。

(A) やはり先が見通せない点が一番の問題であり、継続的な支援をお願いしたい。

2. 観光セクター開発事業（円借款）及びサルト市における持続可能な観光開発プロジェクト（技術協力）

（1）事業の背景

ヨルダンにはリン鉱石、カリ、セメントなどを除き天然資源に乏しい上に、耕作可能地は国土の 6 % に過ぎず、製造業などの産業も十分に発展していない。そのため、エネルギーを始めとする多くの必要な物資を輸入に頼っており、貿易収支は恒常的に赤字となっている。一方、同国は文化遺産や死海に代表される自然などの観光資源に恵まれ、観光業が貿易外収支の 20% を占める主要産業となっている。同国政府も観光商品の多様化や文化遺産の保護を重点課題として取組を進めているが、豊富な観光資源を活用するための基盤整備が遅れており、同国の自立的・持続的な経済成長を後押しするため、これを支援する必要がある。

（2）事業の目的

既存の観光資源を外国人観光客にとって親しみやすく、魅力的なものとするため、必要な観光基盤の整備を進め、観光客の滞在日数の増加、観光産業の振興に寄与することにより、ヨルダン経済の安定にとって不可欠な外貨獲得の増加を図ることを目的とする。あわせて、サルト市では、円借款により整備した博物館を拠点に、地域住民にも参加を促した自立的・持続的な観光振興を推進するための官民協働による運営体

制の構築などを通じて、都市遺産の保全を図りつつ、地域の文化資源を活用した地域住民に裨益する観光開発を促進する。

(3) 事業の概要

(ア) 観光セクター開発事業（円借款）

○スケジュール：1999年12月L/A調印、2011年5月貸付完了

○供与額：71億9,900万円

○事業実施機関：ヨルダン観光遺跡省（MOT A）

○概要：本事業は、首都アンマン市内の観光ゾーンの整備、アンマンにおける国立博物館の建設、死海展望台の建設、死海周遊道路の建設、カラク市の観光開発、サルト市の観光開発の六つのサブ・プロジェクトから構成されている。そのうち、派遣団が調査を行ったサルト市の観光開発では、アブジャベールハウスの博物館への改修、観光トレイルや展望台の整備などが、また、死海展望台では、博物館や展望テラスなどの複合施設であるパノラマコンプレックスの整備などがそれぞれ行われている。

(イ) サルト市における持続可能な観光開発プロジェクト（技術協力）

○協力期間：2012年9月～2015年8月

○概要：地域全体を広い博物館ととらえ、住民がスタッフとして地域の魅力を発見・共有し、保全・活用しながら継承するという「エコミュージアム構想」の推進により、地域の文化資源を活用した観光開発を促進するため、官民協働による運営体制の構築、都市遺産保全のための法制度整備、プロモーションマーケティング能力の向上、観光商品開発等への支援を行う。なお、本プロジェクトは、山口県萩市の取組をモデルとしている。



(写真) サルト市の景観

(4) 視察の概要

(ア) サルト市の観光開発

派遣団は、サルト市における観光開発の中核となるサルト市歴史博物館（HOSM）を訪問し、関係者から説明を聴取した後、館内及びサルト市内を視察した。

<説明概要>

HOSMは、日本の円借款事業により、1999年に、サルト市全盛期の代表的な建築様式を今に伝える民家であった「アブジャベールハウス」を博物館に改修したものである。同事業では、遊歩道などの整備も行われている。同時に、観光振興のための技

術協力プロジェクトとして、民間コンサルタントや北海道大学、萩市などの協力も得ている。ヨルダンにとって観光は重要な産業であり、その振興を通じて雇用、中でも若年雇用の問題解決への貢献を目指している。地域の文化資源を活用し、地域住民に裨益する観光開発を推進したい。技術協力の成果としては、エコミュージアムを推進するための体制の整備、景観ガイドラインの作成などが挙げられる。



(写真) HOSM館内の視察

<質疑応答>

(Q) プロジェクトの目的として、雇用問題解決への貢献が挙げられているが、具体的にどのような成果を上げているか。

(A) 博物館の開館に伴い、商店が1店舗、周辺にカフェが2店舗設けられた。2014年内を目途に博物館内1階にクラフトショップのオープンも予定されている。博物館自体では13名が雇用されている。

(Q) プロジェクトの今後の課題をどのように認識しているか。

(A) 観光商品の開発や更なる広報の充実により、集客力を高める取組を進める必要があると考えている。

(Q) 街路に散乱するゴミは観光客にも悪印象を抱かせるため、ゴミ収集体制の整備が必要ではないか。

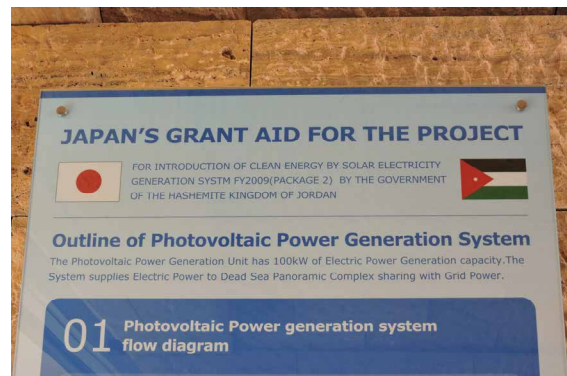
(A) 日本のような焼却処分はコスト面で問題があり、また、埋立て処分では処分場の確保が必要となるため、十分なゴミ収集が行われていない。以前よりはだいぶ改善しているものの、住民意識の向上も課題である。

(イ) 死海展望台等

円借款により整備された複合施設「パノラマコンプレックス」は、2006年5月に開館し、王立自然保護協会(RSCN)がその運営を行っている。

派遣団は、同施設内において、関係者から施設の概要等について説明を聴取した後、施設内を視察した。

また、あわせて、環境プログラム無償資金協力「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」により隣接地に設置



(写真) 日本の援助であることを説明する看板

された太陽光発電パネルを視察した。

<質疑応答>

(Q) 施設来場者はどのように推移しているか。

(A) 2013 年は国内から 16,416 人、海外から 17,784 人の合計 34,200 人が来場している。2010 年の 41,250 人をピークに、過去数年は減少が続いているが、ヨルダン全体の観光客の落ち込みの影響と思われる。本施設は死海観光の際の人気スポットとして定着し始めていると考えている。

(Q) どのような雇用創出効果があったか。

(A) 博物館で 3 人、レストランで 15 人、施設内ショップで 2 人の新規雇用を生んでいる。これらは全て地元住民からの雇用となっている。

第4 意見交換の概要

1. 清田明宏国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）保健局長

<説明概要>

（UNRWAの概要）

UNRWAは、1948年の第1次中東戦争によって生じた約80万人と言われる難民を支援する目的で設置された。その後、難民に対する支援機関としてUNHCRが設置されたが、パレスチナ難民だけは引き続きUNRWAが担当している。ヨルダン川西岸やガザ地区に住んでいる難民に主として教育と保健のサービスを提供している。



（写真）清田保健局長等国連職員との懇談

国連機関は通常、直接にサービスの提供を行うことはないが、UNRWA

は学校や保健所を直接運営している。また、UNRWAの職員は約3万人いるが、100%近くを現地雇用のパレスチナ人が占めていることも特筆すべき点であり、高い士気と経験の蓄積から、ポテンシャルは高い。

UNRWAの年間予算は、一般予算が6億ドル程度、各種プロジェクトを加えると12億ドル程度となり、全てドネーションによるものとなっている。最大のドナーは米国であり、日本は8番目くらいである。

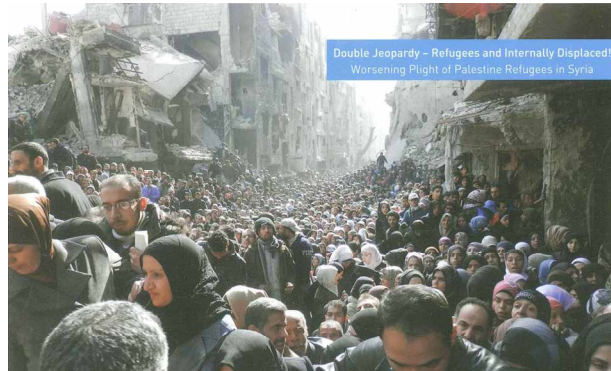
（保健分野での取組）

母子保健、一般外来、糖尿病や高血圧などの慢性疾患の3分野に取り組んでいる。現在、死因の7、8割は慢性疾患が占めており、中所得国や低所得国でも同じ傾向にある。死因の第1位は感染症から慢性疾患に変わってきている。状況はパレスチナでも同様であり、保健分野の改革として家庭医制度を導入した。疾病ではなく、患者を中心に考え、患者の主治医を作った。生活習慣病への対応は、家族の理解が不可欠なため、料理教室なども実施している。午後の患者が少なくなる時間を利用して、糖尿病患者や初めて妊娠した若い妊婦などのための教室開催も考えている。

（シリアにおけるパレスチナ難民の現状）

シリアにいた約50万人のパレスチナ難民のうち、内戦の激化に伴って、レバノン、ヨルダン、スウェーデンなどに逃げた者も多いが、30万人は国内避難民となっており、厳しい状況に置かれている。約10万人が暮らすヤルムーク・キャンプは、2012年12月以降、政府側が包囲し、約1万8千人のパレスチナ人を含む約3万人が閉じ込めら

れた結果、厳しい食料難に陥った(写真)。その後、国連安保理決議が出たことなどもあり、食料は入るようになったが、医療品については、反政府勢力にわたることを懸念する政府側が抵抗した。



(写真) 食料配布に集まる難民 (提供 : UNRWA)

(ヨルダンとパレスチナ難民)

ヨルダンでは、元々パレスチナ人の数が多いところに加え、1970年にはアラファトなどがクーデターを企て、失敗した歴史もあり、基本的に来てほしくないという立場である。難民の送還は禁じられており、ヨルダン政府にも送還しないように要請もしているが、時々行っている。国際機関の活動は政府の協力が不可欠であるため、国境を閉じないように要請するのが精一杯で、それ以上強くは言えない。

(ガザ情勢)

ガザ地区は、イスラエルによる経済封鎖が続く中でも、エジプトからの地下トンネルにより物資を入手し、経済も順調であったが、エジプトのシーシ政権がトンネルを閉鎖したため、経済が悪化し、若年者失業率は4割に達している。インフラの悪化も深刻で、2020年には住めなくなると分析されている。ストレスから家庭内暴力が深刻な問題になっている。イスラエルによる占領に加え、統合政府のハマス側公務員に対する給与未配などにより不満が拡大していたところに、子供の誘拐事件を契機とし、紛争となった。学校に避難した人々はシャワーやトイレの水もない劣悪な環境で暮らしている。病院の敷地にも多数が避難しており、機能に支障が生じている。医師や職員は足りず、薬剤も買えない悲惨な状況であり、一刻も早く紛争を終わらせる必要がある。ガザは大変親日的であり、復興に当たっては日本の顔が見える支援を期待したい。

(国際機関における日本人職員を増やす取組)

国連など国際機関の内実は、いかに自国の利益を守り、自国の意思を通すかという側面があることは否定できない。米国のように資金も知恵もあればいいが、資金がなくても知恵があれば声は届く。その例が英国だと思う。国連組織では人を雇う際に公募を行い、基本的には公明正大なのだが、幹部クラスが必要と考えている具体的な人材がいる場合、公募の要件をその人材に合わせて調整することで、ある程度意向を反映できる。日本政府もJPO (Junior Professional Officer) などを活用し、人材育成を支援しているが、それだけではなく、上のポストを押さえ、その人を介して採用を増やしていく取組も必要である。

<意見交換>

- (派遣団) 死因の第1位が感染症から慢性疾患に変わっているというが、アフリカなどでは現在でも感染症が深刻な問題ではないか。
- (局長) 確かに、エイズなどが広がっているアフリカの一部の国は例外だが、一般的な途上国ではどんなに多くても感染症と慢性疾患が半々であり、感染症が突出して多い国は世界的に見てあまりない。
- (派遣団) ヤルムーク・キャンプについては、日本も相当規模の支援を行っているのではないか。
- (局長) 多くの支援をいただいている。UNRWAでは、同キャンプへの支援の必要性を広報するため、渋谷交差点の一番大きなスクリーンに食料配布に群がる難民の画像を放映し、支援を呼びかけた。新聞に取り上げられ、効果を上げた。
- (派遣団) 食料や医薬品の搬入がシリア政府の抵抗で困難であったというが、国連安保決議第2165号は、政府の許可を不要とするものではなかったか。
- (局長) UNRWAは政府と密接な関係にあり、基本的にその管轄下で活動するため、反政府的な活動をするとその後の活動に支障が生じる。UNHCRなどは2165号に基づきトルコなどから物資を搬入したと思うが、うちはやっていない。
- (派遣団) 相手国政府からは、国際機関を通じた支援よりもバイでの支援を求める声を聞くが、国際機関経由でも、任意拋出であればイヤーマークによって日本の意思を反映できるのでは。
- (局長) 日本政府が何をしたいのかによると思う。UNRWAも当初、イヤーマークのない資金を求めていたが、大使館とも相談し、保健の重要性と日本人が中心でやっているという点から、保健のイヤーマークで出したらどうかという話になった。国連機関はノンイヤーマークを好むが、少ない資金でどうプレゼンスを示すかという意味で焦点を絞ってもよい。

第5 青年海外協力隊員、JICA関係者等との意見交換

派遣団は、ヨルダンで活動する青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、JICA専門家と懇談を行った。

冒頭、出席者から、それぞれの活動状況等について説明を聴取した後、これまでの活動経験から見たヨルダンの特色、相手国関係者の日本に対する期待、生活環境への適応等について意見交換を行った。



(写真) JOCV、SV等との懇談